

生活保護制度、当市の現状は



島田 浩 議員

質問

生活保護受給者の生活実態訪問調査など行っているか。近年、不正受給者が急増しているが、市では今まで不正受給が発覚し、返還した事例はあるか。

福祉部長

受給者に関しては、定期的に家庭訪問をしている。所得状況の調査、扶養義務の調査など毎年行っている。市内において、現在、不正受給はない。

質問

生活保護者への就労支援対策等の自立助長が大切だと思うが、生活保護就労支援員の成果は出ているか。

福祉部長

10月時点で就労可能人数は36名で、就労活動については延べ547回行っている。決定した人数は9人で、平均収入は大体月5万円くらい。常勤での雇用は、なかなか難しく完全な自立とはいかない。

これから就労意欲、あるいは就労能力の引き出しに努力していきたい。



質問

市の生活保護受給者数並びに現在の申請待機状況は。また、自立した方の人数は。

福祉部長

平成22年度には139世帯193名であったが、24年10月には168世帯232名。申請を受けてから14日以内に結論を出すことになっっているので、現在待機はない。自立した人数は4人で、就労によるものは1人。3名については、年金の遡及で支給が一時的に増えたもの、あるいは損害保険の解約などに

よって、一時的に収入が増えたことによるもの。

質問

生活保護制度は8つの扶助に分類されるが、それぞれの扶助別の割合は。

福祉部長

今年度4月から10月までで約2億626万円の支出をしている。一番多いのは、医療扶助で、約1億855万円(526%)。続いて生活扶助で6千273万円(304%)。3番目が住宅扶助2千90万円(12・1%)。

佐屋駅周辺、今後の整備計画は

質問

以前も質問し、当時の答弁では、全く計画していないと言っていたが、佐屋駅周辺の今後の整備計画は。

経済建設部長

職員で、佐屋駅西側の現況測量を行った。来年度は、現況調査を行いたい。その後、市民参加による基本構想計画を考えている。

全体計画の作成については、法手続きも含め、財政状況や土地の状況などの問題を整理し、補助事業で実施可能か確認し、準備をしていきたい。